

日本労働年鑑 第58集 1988年版
The Labour Year Book of Japan 1988

第一部 労働経済と労働者生活

I 労働経済の動向

1 労働力需給と雇用調整

内需拡大で景気回復の動き

日本経済は、一九八五年前半には八四年からの景気回復の軌道上にあったが、八五年秋以降の急激な円高と原油価格の低下のもとで、物価はきわめて安定したものの、景気の足どりは非常にゆるやかなものとなった。八五年の実質経済成長率は八四年の五・一％から四・九％へ、八六年にはさらに二・六％と大きく落ち込んだ。しかし、八七年に入ってから個人消費の拡大や住宅投資の増加などにより内需が拡大し、景気回復の動きをみせた。

各需要項目別の推移をみると、八五年秋以降、輸出が急激な円高によって減少をつづけ八六年は対前年比五・二％減となった。一方、輸入は完成品などを中心に大きく伸び、八六年度の輸入は前年比二・八％増となった。この輸出減を背景として製造業の設備投資を中心とする民間企業設備投資の伸びが弱まり、八六年の前年比伸びは八五年の一・七％に対して六・一％と低い伸びとなった。しかし、八七年に入ると、民間設備投資も内需拡大を背景にゆるやかな回復の動きをみせている。また、民間最終消費支出、民間住宅投資、公的固定資本形成などの国内需要は、物価の安定や外国製品の価格低下もあり堅調に推移した。とりわけ民間住宅投資は、八六年に対前年比八・四％増を記録し、さらに八七年に入っても高い伸びを記録している。

八四年に対前年比一一・一％と高い伸びを示した鉱工業生産指数は、八五年は四・六％、八六年はマイナス〇・四％を記録した。しかし、八七年は内需の回復を背景に、前年比四・〇％の回復をみせた。

八六年の企業収益は、製造業では輸出の減少や製品価格の下落等を反映して全体として減益傾向で推移していたが、他方、非製造業は建設投資・住宅投資の好調、比較的堅調に推移した個人消費などによって、売上高が増加し、収益も比較的堅調に推移した。八七年に入ってから企業収益は、非製造業ではひきつづき堅調な動きを示している一方、製造業でも回復しつつある。大蔵省「法人企業統計季報」で製造業の経常利益の動きをみると、八七年の四月以降から回復傾向にあり、その背景には営業利益の増加がある。

労働省「労働経済動向調査」によって、製造業の生産判断D・I(増加事業所から減少事業所の割合を引いた値)を取り上げると、八七年四—八月期実績は前期比マイナスポイントであったが、その後七—九月期はプラス二ポイントと大幅な増加に転じた。その後も、一〇—一二月期実績見込みでプラス八ポイント、八八年一—三月の見込みでもひきつづきプラス五ポイントと増加の見通しとなっている(第I表)。

業種別に同様の生産判断をみると、八七年七—九月期実績では、これまで好調であった消費関

連業種のほか、鉄鋼・非鉄・金属、一般機械、電気機器でも大幅な拡大となった。一〇—一二月期の実績見込みでは、さらに化学・石油・プラスチック、輸送用機器でも増加が見込まれている。また、卸売・小売業、飲食店、サービス業でも増加基調となっている。

一般職業紹介、増加に転じる

学卒を除く一般の労働力需給を労働省「職業安定業務統計」の有効求人倍率でみると、八六年は年間を通じて緩和した状態で、有効求人倍率が〇・六二と低水準を記録した。その後、八七年一月の〇・六一倍の後、毎月上昇をつづけ、九月には〇・七四倍と、今回の景気後退期がはじまる前のピークである八五年六月の〇・七〇倍を上回った。そして八七年の有効求人倍率は〇・七〇倍となった。

新規求人倍率は、八四年の〇・九六倍、八五年の〇・九七倍から、八六年には〇・九一倍へと低下に転じたが、八七年は一・〇八倍と一倍を上回るまで増加に転じた(第2表)。

技能労働者不足は中小規模ほど高率

労働省「技能労働者需給状況調査」によると、八六年一月現在の技能労働者の不足数は、五二万人で景気後退を背景にして五万五六〇〇人不足数が減少した。在職技能労働者(一二三二万九〇〇〇人)に対する不足率は四・二%で前年の四・九%を〇・七ポイント下回った。

技能労働者の不足率は企業規模が小さいほど高い。事業所規模別では、一〇〇〇人以上規模〇・三%、五〇〇~九九九人規模一・一%、三〇〇~四九九人規模一・四%と不足率が低いのに対して、三〇~九九人規模では四・一%、五~二九大規模では七・四%と高くなっている。不足数の九五・五%が二九九人以下の中小規模事業所によるものである。なお、三〇~九九人および五~二九人規模では八三年以降年々不足率が上昇していたが、八六年はやや不足率が解消した。

また、産業別にみた技能労働者の不足率は、サービス業七・〇%、建設業六・六%、卸・小売業五・四%で相対的に高い。他方、製造業や運輸・通信業では不足率が低下した。

不足数を職種別にみると、システムエンジニア、プログラマーが五万六四〇〇人で第一位となっている。

新規学卒者の需給状況、比較的好調

八七年三月の新規学卒者に対する求人倍率は、「職業安定業務統計」によれば、高校卒の場合一・五倍であった。八六年には、一・六倍であったことから、八七年は〇・一ポイント前年を下回った。八五年の求人倍率が一・八倍であり、二年連続の低下である。

大卒者への求人倍率は不明であるが、就職者数および卒業生に対する就職者の比率を文部省「学校基本調査」によってみると、短大・大学の合計で、八六年三月卒の場合、就職者が四四万九〇〇〇人、就職率が七八・三%であり、景気後退にもかかわらず八六年の大卒者の就職状況は比較的好調であった。ちなみに、八六年三月の中学卒の就職者数は四万八〇〇〇人で就職率は三・六%、高校卒の就職者数は六四万人、就職率は三九・五%であった。

八六年の新規学卒者の就職先の産業別構成は、中学卒で第二次産業五四・四%、第三次産業四一・六%、高校卒で第二次産業四三・六%、第三次産業五七・三%、大学・短大卒で第二次産業三三・五%、第三次産業六五・五%となり、高学歴層になるほど第三次産業の比重が高くなっている。

入・離職率の推移

労働省「雇用動向調査」によって労働者の移動状況をみると、八七年上期の入職者数は二五〇万八〇〇〇人で、前年同期よりも〇・四％減少した。八六年上期につづく減少である。パートタイム労働者以外の一般労働者の入職者は二〇七万四〇〇〇人(前年同期比一・三％減)で全体の八二・七％を占め、パートタイム労働者は四三万三〇〇〇人(前年同期比四・二％増)で全体の一七・三％を占めた。入職者に占めるパートタイム労働者の割合は、前年同期の一七・〇％より拡大している。

一方、八七年上期の離職者数は二一四万人で、前年同期より三・九％増加した。一般労働者の離職者は一七六万四〇〇〇人で全体の八二・四％であり、パートタイム労働者は三七万六〇〇〇人で、一七・六％であった。この結果、入職者のうちから転職入職者を差し引き離職者を加えた労働移動者数は、八七年上期には前年同期よりも一・〇％増加し、三五二万九〇〇〇人となった。

労働省「毎月勤労統計」によって常用労働者の年間の入職と離職の状況をみると、八七年の常用労働者の入職率は一・五％、離職率は一・六％となった。入職率は前年同月比を〇・〇六ポイント下回り、離職率も前年を〇・〇四ポイント下回った。製造業では、入職率は一・三％で前年を〇・〇七ポイント下回り、離職率は一・四％で〇・〇二ポイント下回った。

常用雇用指数、前年比減

労働省「毎月勤労統計調査」によって、非農林業の常用雇用の水準につき八五年を一〇〇とした常用雇用指数によってみると(第3表)、八七年の常用雇用指数は一〇〇・三で、八七年の常用雇用の伸びはマイナス〇・四％と減少した。

八七年の常用雇用指数を産業別にみると、製造業では九八・八、サービス業一〇四・四、卸・小売業・飲食店一〇一・八、建設業九九・五、運輸・通信業九四・三となり、サービス業と卸・小売業・飲食店で増加しているのに対して、運輸通信業、製造業、建設業で減少している。

完全失業者、高度成長期以降最高を記録

完全失業者数は、総務庁「労働力調査」によれば、八三年以降の景気回復を反映して八五年には一五六万人と八四年より五万人の減少をみせたが、円高による製造業の業況停滞のため八六年、八七年と増加に転じ、八七年は一七三万人と前年より六万人の増加を示した(第4表)。完全失業率も八六年と同率の二・八％と高度成長期以降最高を記録した。このように円高による不況の様相が失業率にはっきりと現われた。

八七年の完全失業者を男女別にみると、男子は一〇四万人で前年を五万人上回った。女子の完全失業者数は六九万人で前年を二万人上回った。完全失業率は男子が前年を〇・一ポイント上回って二・八％、女子は前年と同率の二・八％となった。

雇用保険の受給実人員増加

雇用保険制度による受給資格決定者数は、八七年に一四万七〇〇〇件と前年より六〇〇〇件減少したが、受給者実人員は八六年の六六万人から六七万二〇〇〇人へと増加した(第5表)。

また、基本手当受給者を含めた被保険者に占める基本手当受給者の割合である基本受給率は前年と同率の二・四％であった。

雇用過剰状況・雇用調整、八六年末をピークに減少傾向

労働省「労働経済動向調査」によると、製造業において常用労働者が過剰であるという事業所が八六年に入って急速に増加した(第6表)。八五年には二月時点で九%、一二月時点で一二%にすぎなかった過剰状況の事業所割合が、八六年に入ると、五月時点で一七%となり、一二月時点では二六%まで増加した。しかし、八七年に入ると過剰とする企業が減少しはじめ、八七年二月が二四%、五月が二二%、八月が一九%、一二月が一三%と漸減した。常用労働者が過剰であるとする事業所の八六年における増加は、製造業のなかでも機械関連業種でとくに著しかったが、八七年に入ると機械関連業種でも過剰事業所が減少しつつある。

雇用過剰の急増によって、八六年には雇用調整を実施する事業所も増加したが、八六年一〇月一二月期実績の四〇%をピークとして、八七年に入ると次第に減少してきている(第7表)。製造業で八七年四～六月になんらかの雇用調整を実施した事業所は三四%であったが、一〇一二月期実績見込みでは二三%と低下してきている。また、先行きの八八年一三月期見込みは二三%の横ばいとなっている。それぞれ前年同期に比べ実施率が減少している。製造業を業種別にみると、機械関連業種では八七年一〇一二月期実績見込みで三二%と八六年一〇一二月期実績五六%に比べ大幅な減少となっている。

さらに、雇用調整の方法では、残業規制や中途採用の削減・停止の実施率が減少している。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
